

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括本部長 奥野 福三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括本部長 奥野 福三
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期 連結累計期間	第85期 第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	25,997	20,785	107,736
経常利益 (百万円)	1,439	165	5,010
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	766	14	3,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	780	175	3,304
純資産額 (百万円)	45,006	44,918	47,529
総資産額 (百万円)	80,420	74,573	82,009
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.89	0.13	27.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.9	60.2	57.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	25,997	20,785	5,211	20.0
営業利益	1,392	93	1,299	93.3
経常利益	1,439	165	1,274	88.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	766	14	752	98.2

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言が3月に一旦解除されたものの、4月下旬には3度目の緊急事態宣言が発出され、外食・旅行を中心に消費が大きく落ちこむなど、依然として厳しい状況が続いております。

世界経済につきましては、ワクチン接種ペースの早い米国など、感染収束による経済活動の正常化が進んでいる国ではコロナ危機からの回復を加速させているものの、新興国では感染拡大に歯止めがかかっていない地域もあり、予断を許さない状況であります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、商業施設への営業制限や、リアル空間における展示会・イベントの計画見直し、渡航制限に伴うインバウンド需要の減少などにより、集客に関しての民間の設備投資が引き続き抑制傾向にあります。国内景気が依然戻らない中、需要は低い水準で推移しており、厳しい状況が長期化しております。

このような状況において当社グループは、中期経営計画のテーマ「社会から選ばれるノムラへ」に向けて、空間創造を通して当社グループにしかできない新たな提供価値を創出し、ウィズ/アフターコロナという環境におきましても、喜びと感動にあふれた持続可能な、より良い社会の実現に貢献するべく、事業活動を続けて参りました。

また、お客様、協力会社および当社グループ従業員など、関係者の安全の確保を最優先とし、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の配慮をしつつ、事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、主にディスプレイ事業の専門店市場、複合商業施設市場、広報・販売促進市場、余暇施設市場等において売上が減少したことにより、売上高は207億85百万円(前年同期比20.0%減)となりました。また、利益面におきましては、売上高減少の影響が大きく、営業利益は93百万円(前年同期比93.3%減)、経常利益は1億65百万円(前年同期比88.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14百万円(前年同期比98.2%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

大型案件を手掛けた博物館・美術館市場の売上が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、民間の設備投資・販売促進活動への投資が減少していることから当社グループの受注活動が停滞しており、主に専門店市場、複合商業施設市場、広報・販売促進市場、余暇施設市場において売上が減少しました。

その結果、売上高は206億11百万円（前年同期比20.4%減）、営業利益は1億26百万円（前年同期比91.4%減）となりました。

（単位：百万円）

市場分野名	売上高		増減額	増減率 (%)
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販・飲食店、ブランド店舗等)	7,676	6,199	1,477	19.2
百貨店・量販店市場	911	758	152	16.8
複合商業施設市場	3,263	1,837	1,425	43.7
広報・販売促進市場 (企業PR施設、展示会、ショールーム等)	2,671	1,742	929	34.8
博物館・美術館市場	3,322	4,050	728	21.9
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル、エンターテインメント施設等)	4,234	1,993	2,241	52.9
博覧会・イベント市場	147	297	150	101.8
その他市場 (オフィス、鉄道・空港関連施設、プライダ ル、保育園等、上記以外の市場に係るもの)	3,673	3,733	59	1.6
<b>ディスプレイ事業</b>	<b>25,900</b>	<b>20,611</b>	<b>5,288</b>	<b>20.4</b>

#### 飲食・物販事業

文化施設、商業施設、公共施設などの飲食店・物販店の運營業務等を手掛けましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの店舗において臨時休業や営業時間短縮の対応をおこなったことから、売上高は1億73百万円（前年同期比79.6%増）、営業損失は15百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

( 2 ) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、745億73百万円(前連結会計年度末比74億36百万円減)、負債は296億55百万円(前連結会計年度末比48億24百万円減)、純資産は449億18百万円(前連結会計年度末比26億11百万円減)となりました。

総資産は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、減少しております。

負債は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、減少しております。

純資産は、主に配当金の支払いにより、減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.9%から60.2%となりました。

( 3 ) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	8,616	6,167
百貨店・量販店市場	909	832
複合商業施設市場	3,792	1,577
広報・販売促進市場	3,316	1,492
博物館・美術館市場	2,481	3,316
余暇施設市場	4,422	1,727
博覧会・イベント市場	316	883
その他市場	5,027	5,561
ディスプレイ事業 小計	28,883	21,557
(飲食・物販事業)	-	-
合計	28,883	21,557

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	4,401	7,035	5,560	6,606
百貨店・量販店市場	324	960	1,213	1,547
複合商業施設市場	2,347	5,969	876	2,262
広報・販売促進市場	1,845	9,984	743	1,924
博物館・美術館市場	3,629	8,368	4,374	9,229
余暇施設市場	1,013	7,405	5,649	9,232
博覧会・イベント市場	1,750	10,741	2,969	14,862
その他市場	6,574	16,482	7,547	11,943
ディスプレイ事業 小計	21,887	66,947	28,936	57,607
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,887	66,947	28,936	57,607

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

八. 売上高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	7,676	6,199
百貨店・量販店市場	911	758
複合商業施設市場	3,263	1,837
広報・販売促進市場	2,671	1,742
博物館・美術館市場	3,322	4,050
余暇施設市場	4,234	1,993
博覧会・イベント市場	147	297
その他市場	3,673	3,733
ディスプレイ事業 小計	25,900	20,611
(飲食・物販事業)	96	173
合計	25,997	20,785

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の実績

イ. 生産高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	14,770	10,221
展示制作	7,430	5,717
環境演出制作	1,362	620
販促品制作	81	159
企画・設計・監理	3,258	1,679
その他	1,979	3,158
ディスプレイ事業 小計	28,883	21,557
(飲食・物販事業)	-	-
合計	28,883	21,557

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ. 期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	9,757	23,242	11,491	19,205
展示制作	4,022	24,487	8,346	24,035
環境演出制作	2,983	3,529	652	1,496
販促品制作	82	41	141	99
企画・設計・監理	1,467	8,363	1,693	4,640
その他	3,573	7,282	6,612	8,129
ディスプレイ事業 小計	21,887	66,947	28,936	57,607
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	21,887	66,947	28,936	57,607

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ハ. 売上高の実績

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	13,268	9,982
展示制作	7,122	5,602
環境演出制作	1,133	480
販促品制作	84	142
企画・設計・監理	2,231	1,553
その他	2,059	2,850
ディスプレイ事業 小計	25,900	20,611
(飲食・物販事業)	96	173
合計	25,997	20,785

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,340,000
計	476,340,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,896,588	119,896,588	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 (1単元:100株)
計	119,896,588	119,896,588	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	119,896,588	-	6,497	-	1,624

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,632,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,234,400	1,112,344	同上
単元未満株式	普通株式 29,288	-	同上
発行済株式総数	119,896,588	-	-
総株主の議決権	-	1,112,344	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権220個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	8,632,900	-	8,632,900	7.20
計	-	8,632,900	-	8,632,900	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権40個)あります。  
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,847	35,302
受取手形及び売掛金	20,859	11,201
たな卸資産	9,416	10,485
その他	2,307	2,180
貸倒引当金	33	31
流動資産合計	66,397	59,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,423	6,446
土地	3,743	3,743
その他	2,065	2,146
減価償却累計額	4,602	4,689
有形固定資産合計	7,630	7,646
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101	3,225
繰延税金資産	870	861
その他	1,605	1,266
貸倒引当金	285	259
投資その他の資産合計	5,292	5,094
固定資産合計	15,611	15,435
資産合計	82,009	74,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,423	9,208
未払法人税等	703	188
前受金	8,311	10,111
賞与引当金	1,865	2,629
完成工事補償引当金	39	38
工事損失引当金	35	52
その他	2,828	2,199
流動負債合計	29,207	24,427
固定負債		
退職給付に係る負債	4,884	4,824
その他の引当金	58	53
その他	329	349
固定負債合計	5,272	5,227
負債合計	34,480	29,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	34,839	32,072
自己株式	1,092	1,092
株主資本合計	47,106	44,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	578
為替換算調整勘定	78	142
退職給付に係る調整累計額	177	165
その他の包括利益累計額合計	394	555
非支配株主持分	28	24
純資産合計	47,529	44,918
負債純資産合計	82,009	74,573

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	25,997	20,785
売上原価	20,555	16,924
売上総利益	5,442	3,861
販売費及び一般管理費	4,049	3,767
営業利益	1,392	93
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	15	22
仕入割引	14	7
受取保険金	9	20
その他	12	23
営業外収益合計	54	75
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	7	3
営業外費用合計	7	3
経常利益	1,439	165
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
店舗臨時休業による損失	51	6
特別損失合計	54	7
税金等調整前四半期純利益	1,385	159
法人税等	614	145
四半期純利益	770	14
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	14

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	770	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	85
為替換算調整勘定	27	64
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	10	160
四半期包括利益	780	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777	175
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 株式報酬制度の導入及び自己株式の処分 )

当社は、前連結会計年度の有価証券報告書の「第 5 経理の状況 連結財務諸表等( 2 )その他」に記載のとおり、2021年 5 月27日開催の第84回定時株主総会の決議により、当社の取締役( 社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。 ) および執行役員( 対象取締役と併せて、以下「対象取締役等」と総称します。 ) に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的に、当連結会計年度より対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度及び業績条件付株式報酬制度を導入しております。

なお、2021年 5 月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、6 月25日に自己株式62,291株の処分を実施しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
受取手形	179百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体からの要請等を受け、連結子会社において飲食・物販事業に関連する店舗の臨時休業を実施いたしました。当該店舗において臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費・商品除却損等)を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
減価償却費	197百万円	270百万円
のれんの償却額	6	6

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	3,560	32	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、記念配当2円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	25	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,900	96	25,997	-	25,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	2	2	-
計	25,901	99	26,000	2	25,997
セグメント利益又は 損失( )	1,465	57	1,407	14	1,392

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 14百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,611	173	20,785	-	20,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	11	12	12	-
計	20,612	185	20,798	12	20,785
セグメント利益又は 損失( )	126	15	110	17	93

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 17百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	6.89円	0.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	766	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	766	14
普通株式の期中平均株式数(株)	111,263,700	111,263,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月9日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸塚俊一郎 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。